

第82期 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2023年7月27日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所 東京都台東区西浅草三丁目17番1号
浅草ビューホテル 3階 祥雲の間

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただく重要な権利です。株主総会へのご出席に代えて、議決権行使書の郵送でのご返送もしくはインターネット利用による議決権行使も可能ですので、ぜひご行使くださいますようお願い申し上げます。

目次

第82期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役5名選任の件	
事業報告	12
連結計算書類	32
連結注記表	35
計算書類	45
個別注記表	48
監査報告書	54



証券コード:3161
2023年7月11日
(電子提供措置の開始日 2023年7月5日)

株 主 各 位

東京都台東区蔵前四丁目13番7号

アゼアス株式会社

代表取締役社長 齊 藤 文 明

第82期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第82期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.azearth.co.jp/ir/library03.html#ir1>



電子提供措置記載事項は、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。下記ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「アゼアス」または「コード」に証券コード「3161」を入力、検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、本招集ご通知につきましては、法令及び定款の定めに基づき書面交付請求をされた株主様に送付する交付書面を、すべての株主様に対して送付することとしております。

また、本株主総会につきましては、開催日時点での新型コロナウイルス感染症の流行状況やご自身の健康状態をご考慮いただき、当日のご出席についてご判断いただきますようお願い申し上げます。ご来場いただけない場合は、書面もしくはインターネットにより事前の議決権行使をすることができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、4頁から5頁の「議決権行使についてのご案内」に従って、2023年7月26日(水曜日)の営業時間終了時(午後5時45分)までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年7月27日(木曜日) 午前10時 (受付開始午前9時)
2. 場 所 東京都台東区西浅草三丁目17番1号
浅草ビューホテル3階 祥雲の間
3. 会議の目的事項
 - 報告事項 1. 第82期 (2022年5月1日から2023年4月30日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第82期 (2022年5月1日から2023年4月30日まで) 計算書類報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役5名選任の件
4. その他招集にあたっての決定事項
 - (1) 株主総会にご出席されない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
 - (2) インターネットにより議決権を行使される場合には、別添(5頁)の「インターネットによる議決権行使について」をご高覧の上、2023年7月26日(水曜日)午後5時45分までに行使してください。
 - (3) 書面による議決権行使において、議案に賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 - (4) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

株主総会にご出席の株主様への「お土産」はとりやめさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。




- ◎お願い
- ・ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ・ 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。
 - ・ 政府の新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針の廃止により、マスク着用は個人の判断に委ねられることとなりましたが、本定時株主総会に出席される株主様は、ご自身の健康状態や感染リスク回避も勘案のうえ、マスク着用の要否をご判断くださいますよう、お願い申し上げます。
- ◎修正事項の通知方法

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権の行使は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただく重要な権利です。株主総会へのご出席に代えて、議決権行使書の郵送でのご返送もしくはインターネット利用による議決権行使も可能ですので、ぜひご行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会における議決権は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。

株主総会へのご出席	書面の郵送	インターネット
 <p>お手数ながら、本冊子をご持参いただくとともに、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p>	 <p>同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。</p>	 <p>パソコンまたはスマートフォンから、次の議決権行使ウェブサイトアクセスし、画面の案内に従って、各議案に対する賛否をご登録ください。</p> <p>議決権行使ウェブサイト▶ https://www.web54.net</p> <p>詳細は次頁をご覧ください。</p>
<p>株主総会開催日時 2023年7月27日(木曜日) 午前10時</p>	<p>行使期限 2023年7月26日(水曜日) 午後5時45分到着</p>	<p>行使期限 2023年7月26日(水曜日) 午後5時45分まで</p>

重複して行使された議決権の取扱いについて

- (1) 書面とインターネット(「スマート行使」を含む。)により二重に議決権を行使された場合は、インターネット(「スマート行使」を含む。)によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット(「スマート行使」を含む。)により議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
【電話】0120(652)031 (受付時間 9:00~21:00)
- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。

<p>ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様 証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてお問合せください。</p>	<p>イ. 証券会社に口座のない株主様(特別口座の株主様) 三井住友信託銀行 証券代行部 【電話】0120(782)031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)</p>
--	--

※議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

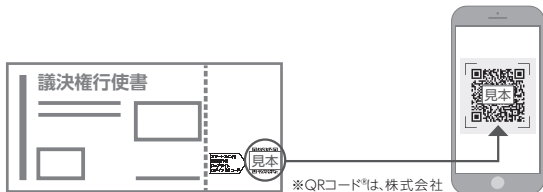
※当社では、定款第17条の定めにより代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。

インターネットによる議決権行使について

「スマート行使」による方法

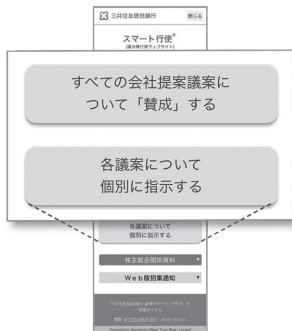
1 「スマート行使」へアクセスする

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ってください。



2 各議案の賛否を選ぶ

画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。



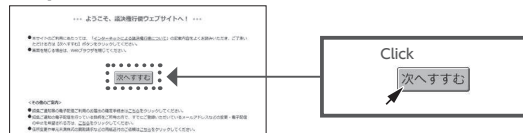
❗ 「スマート行使」による議決権行使は1回に限り可能です。

- ※ 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、再度QRコード®を読み取り、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります（議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> へ直接アクセスして行使いただくことも可能です）。
- ※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

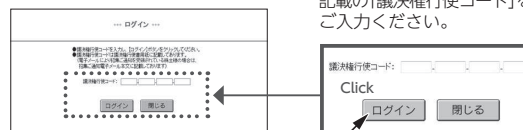
「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

1 議決権行使サイトへアクセスする

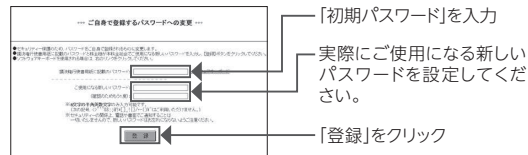
<https://www.web54.net>



2 ログインする



3 パスワードを入力する



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

システム等に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

☎ 0120-652-031
(受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、企業体質を一層強化し、安定した収益基盤を確保するため内部留保に努めるとともに、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、この基本方針と、当期の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金22円とさせていただきたいと存じます。なお、この場合の配当総額は128,089,588円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2023年7月28日

第2号議案 取締役5名選任の件

現任取締役4名全員は、本定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、鈴木裕生氏が任期の途中で退任して1名減員となっていたことから、今回1名増員して取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりです。

1

さいとう ふみあき
齊藤 文明

生年月日
1971年6月9日生

所有する当社の株式の数
38,300株

再任



■ 取締役候補者とした理由

齊藤文明氏は、当社主力の防護服・環境資機材事業を中心に、幅広い事業経験と幅広い知見をもとに、代表取締役社長として当社の経営を担ってまいりました。当社の変革に向けた取り組みを推進するとともに、収益力の向上を図ってきたこれまでの実績から、今後も当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することができるかと判断し、引き続き取締役候補者としたものであります。

■ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1994年4月 (株)ワークマン入社
2003年4月 当社入社
2007年7月 当社取締役第一事業部長
2011年11月 当社取締役執行役員防護服・環境資機材事業部長
2013年5月 当社取締役執行役員業務本部長
2014年11月 当社取締役執行役員防護服・環境資機材営業本部
営業第一部部长
2015年8月 当社取締役執行役員防護服・環境資機材営業第一
部部长
2016年5月 当社取締役執行役員防護服・環境資機材営業部部
長
2018年8月 当社取締役常務執行役員防護服・環境資機材営業
部部长
2019年5月 当社代表取締役社長（現任）

2

すずき かずひろ
鈴木 一裕生年月日
1980年6月30日生所有する当社の株式の数
160,000株

新任

■ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

2003年4月 フロイント産業(株)入社
 2006年11月 当社入社
 2013年8月 当社IT事業推進室室長
 2014年2月 丸幸(株)代表取締役社長(兼務)
 2015年5月 当社新規プロジェクト室室長
 2016年5月 当社事業開発部新規プロジェクト課課長
 2020年5月 当社事業開発部部长
 2021年5月 当社総務部部长
 2022年11月 当社執行役員総務部部长総務部・品質管理部管掌
 2023年1月 当社執行役員経営企画・品質管理管掌
 2023年5月 当社執行役員品質管理部部长(現任)

■ 取締役候補者とした理由

鈴木一裕氏は、防護服・環境資機材営業のほか、新規事業推進・研究・開発を含めた製品品質管理、経営企画、総務業務など当社の主要部門を幅広く経験するとともに、業界活動を通じて防護服の普及にも努め、主力の防護服・環境資機材事業を中心に、当社の業績を牽引してきました。これらの経験や知識を経営に活かし、今後の当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると判断し、取締役候補者としたものであります。

3

いがらし かつみ
五十嵐 克己生年月日
1968年12月27日生所有する当社の株式の数
0株

新任

■ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1991年4月(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入社
 2020年7月 当社入社
 2023年1月 当社総務部部长(現任)

■ 取締役候補者とした理由

五十嵐克己氏は、金融機関において、取引先企業の事業計画策定支援、子会社経営管理、貸出審査や、人材育成等の業務を担当し、当社入社後は、総務部において、企画管理業務全般を担ってまいりました。これらの経験や知識を経営に活かし、今後の当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると判断し、取締役候補者としたものであります。

ふじもと よしなり
藤本 凱也

生年月日

1947年9月8日生

所有する当社の株式の数

1,000 株

再任



■ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1970年 4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱UFJ銀行) 入社
 1999年 4月 (株)ライオンズファミリー代表取締役専務
 2000年 6月 扶桑レクセル(株) (現(株)大京) 常務取締役
 2004年 6月 同社取締役副社長執行役員
 2008年 6月 オークラヤ不動産(株)代表取締役社長
 2014年 6月 同社代表取締役会長
 2015年 7月 オフィス藤本代表 (現任)
 2015年 7月 当社取締役 (現任)
 2018年 3月 ソフトブレーン(株)社外取締役
 (重要な兼職の状況)
 オフィス藤本代表

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

藤本凱也氏は、金融機関において支店長、部長を歴任後、不動産会社の経営に携わられ、その豊富な経験と幅広い見識により、中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に十分にその職務を果たしていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としたものであります。

藤本凱也氏には、中長期的な企業価値の向上を図るために、取締役会において経営全般にわたり積極的かつ活発な発言により有益な助言を行っていただくとともに、人事・報酬委員会の委員長として、役員報酬や役員および幹部社員の人事について客観的な立場から審議を進行していただくことを期待していません。

5

まちだ (いなば) ともこ
町田 (稲葉) 智子

生年月日

1959年12月27日生

所有する当社の株式の数

2,000株

再任



■ 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1982年 4月 (株)朝日新聞社入社 (2021年3月退社)

2012年 6月 同社企画事業担当兼企画事業本部長

2013年 6月 同社取締役 西部本社代表

2016年 6月 同社取締役 企画事業／女性プロジェクト担当

2017年 6月 同社取締役 東京本社代表／CSR／教育事業／女性プロジェクト担当

2018年 6月 同社上席執行役員 CSR／教育事業／女性プロジェクト担当

2022年 7月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

独立行政法人国立美術館国立西洋美術館評議員

国立大学法人京都大学経営協議会学外委員

公益財団法人文字・活字文化推進機構専務理事

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

町田智子氏は、(株)朝日新聞社において経営に携わられ、企画部門、CSR、教育事業、女性活躍等の分野に精通し、その豊富な経験と幅広い見識により、中立、公正な立場から当社の経営へのアドバイスや業務執行の監督等に十分にその職務を果たしていただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としたものであります。

町田智子氏には、主に企業経営やCSRに関する豊富な経験と知識に基づき、中長期的な企業価値の向上を図るために、取締役会において、経営全般にわたり積極的かつ活発な発言により有益な助言を行っていただくことを期待しています。

- (注) 1. 町田智子氏の戸籍上の氏名は稲葉智子です。
 2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 3. 上記取締役候補者の有する当社の株式数は、2023年4月30日現在のものであります。
 4. 取締役候補者藤本凱也氏及び町田智子氏は、社外取締役候補者であります。藤本凱也氏は、2015年7月に当社の社外取締役として選任され就任しており、その在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって8年となります。また、町田智子氏は、2022年7月に当社の社外取締役として選任され就任しており、その在任期間は本定時株主総会の終結の時をもって1年となります。
 5. 当社は藤本凱也氏及び町田智子氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として同取引所に届け出ており、両氏が再任された場合には、引き続き独立役員となる予定です。なお、両氏の兼職先と当社には特記すべき関係はありません。
 6. 藤本凱也氏及び町田智子氏は、社外取締役として当社との間で、定款第29条の規定により会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となっております。
 7. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

第2号議案が承認された場合の取締役の体制及び当社が特に期待する専門性は以下のとおりとなります。なお、これらは各取締役が有する全ての知見を表すものではありません。

	企業経営	営業・ マーケティング	研究開発	法務・ コンプライアンス	財務・会計	人事・労務
斉藤文明	○	○		○		
鈴木一裕	○	○	○	○		○
五十嵐克己	○			○	○	○
藤本凱也	○			○		
町田智子	○			○		○

以上

事業報告

(2022年5月1日から2023年4月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、緩やかに持ち直す一方で、海外では、世界的なインフレ圧力やそれを受けた各国中央銀行の利上げが続き、海外経済の減速や資源高により下押し圧力に晒されるとともに、消費活動は物価上昇の影響を強く受けることとなりました。リスク要因に着目すれば、今後も、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向、ロシア・ウクライナ情勢と資源・穀物動向などを背景に、インフレ率の高止まり、タイトなグローバル金融環境、輸入コスト増加を通じた経済への下押しの影響など、経済環境の先行きは、依然として不確実性が高く、不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境下、当社においては、過去最多を更新した鳥インフルエンザに対して、防疫作業への個人用保護具を円滑に供給するなど、主力事業であります防護服・環境資機材事業が、比較的堅調に推移して業績を牽引した結果、売上高は9,081百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は531百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は562百万円（前年同期比35.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は406百万円（前年同期比52.7%増）となり、減収ながら増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、ヘルスケア製品事業の立ち上げに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

防護服・環境資機材事業におきましては、中期経営計画の重点施策の一つとして、化学物質対策、橋梁の老朽化工事対策、アスベストのばく露防止対策など、防護具（ハード）と安全・防護のノウハウ（ソフト）を組み合わせたソリューションビジネスや、安全環境設備分野の市場開拓を推進したほか、第3四半期以降は、鳥インフルエンザの防疫作業に使用される個人用保護具の円滑な供給継続に尽力した一方で、一部の業界では新型コロナウイルス感染症対応後の反動減による販売数量減少も見られ、売上高は5,148百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は804百万円（前年同期比5.4%増）となり、減収ながら増益となりました。

今期より新たな事業セグメントとして独立したヘルスケア製品事業におきましては、アゼアスデザインセンター秋田で日本製マスクの生産を開始しましたが、中国のロックダウンに伴う資材調達停滞を起因とした一時的な生産減少や、円安による輸入原材料費の上昇、改善途上にある歩留まり率などが要因となって、当初の計画に対しては生産数、利益率とも未達となり、売上高は184百万円（前年同期比524.3%増）、セグメント損失（営業損失）は74

百万円（前年同期はセグメント損失114百万円）となり、増収ですが、セグメント損失の計上となりました。

これまでの機能性建材事業とアパレル資材事業を一元管理するライフマテリアル事業におきましては、一部の商材において調達が停滞し、販売が伸び悩んだものの、従来の置には頼らない新たな建材による営業活動や、安定した需要が見込める作業服・ワーキング分野、学生服・スクールウェア分野におけるアパレル副資材の販売に注力した結果、売上高は3,273百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は206百万円（前年同期比40.6%増）となり、減収ながら増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は387百万円でありま

セグメント別売上高（連結ベース）

（単位：百万円）

事業名	前期		当期		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
防護服・環境資機材事業	5,349	56.0%	5,148	56.7%	△201	△3.8%
ヘルスケア製品事業	29	0.3%	184	2.0%	154	524.3%
ライフマテリアル事業	3,323	34.8%	3,273	36.0%	△50	△1.5%
その他事業	842	8.8%	474	5.2%	△367	△43.6%
合計	9,545	100.0%	9,081	100.0%	△464	△4.9%

（注）その他事業は全額中国子会社の事業であります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は46百万円であります。そのうち、マスク製造を目的とした設備投資は、22百万円でありました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度に、当社の所要資金として調達はありません。長期借入金は、約定返済により155百万円減少しました。

(4) 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 連結ベース

(単位：百万円)

	第79期 (2020年4月期)	第80期 (2021年4月期)	第81期 (2022年4月期)	第82期 (2023年4月期)
売上高	9,941	10,205	9,545	9,081
経常利益	477	876	414	562
親会社株主に帰属する 当期純利益	316	621	266	406
1株当たり当期純利益	56.24円	110.36円	47.21円	71.96円
純資産	5,608	6,138	6,273	6,604
総資産	7,758	8,644	8,651	9,048
1株当たり純資産額	996.41円	1,090.51円	1,111.97円	1,166.95円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は「株式給付信託 (BBT)」制度を導入しており、期中平均発行済株式数の算出にあたっては、当該株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に加算しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降の財産及び損益の状況の推移については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

② 単体ベース

(単位：百万円)

	第79期 (2020年4月期)	第80期 (2021年4月期)	第81期 (2022年4月期)	第82期 (2023年4月期)
売上高	8,077	8,428	7,503	7,383
経常利益	429	784	469	489
当期純利益	288	537	326	362
1株当たり当期純利益	51.23円	95.54円	57.85円	64.12円
純資産	5,135	5,573	5,727	5,993
総資産	7,020	7,806	7,704	8,057
1株当たり純資産額	912.34円	990.29円	1,015.32円	1,059.03円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は「株式給付信託 (BBT)」制度を導入しており、期中平均発行済株式数の算出にあたっては、当該株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に加算しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第81期の期首から適用しており、第81期以降の財産及び損益の状況の推移については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(6) 対処すべき課題

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

① 中期経営計画の実行

当社グループは、2020年5月から2023年4月までの中期経営計画「Next Stage 実行計画2020」に続き、2023年5月から2026年4月までを計画期間とする新たな中期経営計画「Next Stage 実行計画2023」を2023年5月からスタートさせています。

新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつありますが、国際紛争の懸念、サプライチェーンの寸断リスク、水害、大地震、火山噴火など大規模災害発生に対する不安、新型感染症の懸念、家畜感染症のまん延、また、化学物質による労働災害の増加等、私たちの身近には従来以上に危険が多く、常に脅威に晒される環境となっています。安全な社会の実現に向けた関心が一層強まるなか、当社は、こうした課題を一つでも多く解決できるよう、安全・環境分野における存在意義を高め、社会や顧客の期待に応える取り組みを進めてまいります。

新たな中期経営計画における経営方針は以下のとおりです。

- ・「人と環境を守る」事業を強化し、安全な社会実現へ貢献する（防護服市場における事業領域拡大と安全環境設備分野の強化を中心とした次の時代の中核事業の育成）
- ・商社からメーカーへ、企業構造改革を進める（開発力、技術力、品質保証を裏付けとしたメーカー機能の強化）
- ・魅力のある企業集団を作り、ステークホルダーから選ばれる企業となる

② 「安全・衛生」分野の新事業開発と育成

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業の事業領域を拡大するとともに、それに次ぐ新たな成長事業を育成していくことが不可欠と考えます。

防護服分野においては、従来の主力商品であるタイベック®等化学防護服に加え、火や熱の現場を安全にする難燃防護服と、視認性の高い素材を使用し、高速道路等の作業現場の安全性を高める高視認性防護服等を強化し、防護服市場やユーザーから一層の信頼を得られるよう取り組んでまいります。研究開発と製品評価、試験機能等を充実させるため、2022年4月に信州大学 繊維学部FII内に「アゼアス防護服Labo」を開設いたしました。また、生産加工技術と自動化等による生産性の向上のために「アゼアスデザインセンター秋田」の新工場棟を2022年5月に開設し、機能性の高い製品の開発と生産に取り組んでまいります。

また、安全環境設備分野では、有害物質や感染症ウイルス等が存在する空間をクリーンな環境に改善し、作業者のリスクを低減していく環境改善設備を開発しています。防護服等の個人防護具と設備を組み合わせたソリューションを提案する事で、安全な環境づくりに貢献してまいります。

2022年度から独立したヘルスケア製品営業部では、不織布マスクや医療用ガウン等の個人防護具を通じて、医療機関、一般産業、一般消費者を含めた安全な社会の実現に貢献していきます。同年稼働を開始した「アゼアスデザインセンター秋田」のマスク生産ラインでは、機能性の高い、JIS規格適合の「医療用マスク」「一般用マスク」を生産しています。新型コロナウイルス蔓延下で露呈したマスクに関するサプライチェーンのリスクに対応できるよう、海外製輸入マスクと合わせて、安定した供給体制を構築してまいります。

当社では、上記に記載した新たな取り組みを含め、積み上げてきた専門的な知見や知識、投資した設備等により、ビジネスチャンスの拡大につなげ、「社会の安全・安心を実現する」事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

(注) タイベック®は米国デュポン社の関連会社の登録商標です。

③ 人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げていくためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。第80期（2021年4月期）より新人事制度を導入し優秀な人材の確保と次世代経営層の中核となる人材の育成、若手社員の早期戦力化を図っております。また、働き方については、在宅勤務の整備、女性活躍支援、中堅社員の活性化、高齢者雇用等に取り組み、男性社員の育児関連休暇の取得促進など、健康経営を意識し、人材活性化を進めてまいります。

④ サステナビリティへの対応

中期経営計画の実行のとおり、持続的成長を実現する強固な経営基盤を構築することで、サステナビリティ経営を推進します。当社のサステナビリティ基本方針は以下のとおりです。

<アゼアス株式会社サステナビリティ基本方針>

当社グループは、コーポレートスローガン「地球のこと総て、その環境と安全に挑戦する。The Challenge for the Earth：“Environment & Safety”」に基づき、社会的課題の解決につながる商品の展開と、企業として果たすべき社会的責任の取り組みにより、SDGsを意識した経営を推進していきます。

1. 安全・防護システムで人と環境を守ります。
2. 健康・快適な生活の実現に貢献します。
3. アゼアス株式会社の特性を活かした社会貢献に取り組みます。
4. 社員一人ひとりの人権を尊重するとともに、社員の健康維持向上に努めます。
5. コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性、健全性を確保するとともに、効率化と環境変化に対応できる経営管理組織を構築します。

(7) 主要な事業内容（2023年4月30日現在）

- ① 防護服・環境資機材事業
化学防護服、作業用防護服、環境資機材の製造販売
- ② ヘルスケア製品事業
衛生マスク、その他ヘルスケア製品の製造販売
- ③ ライフマテリアル事業
機能性建材：機能性建材、畳表、各種畳材料の販売及び畳工事の施工
アパレル資材：裏地、芯地、型カット品その他繊維副資材の製造販売

(8) 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況（2023年4月30日現在）

① 主な事業所

(国内事業所)

本社	東京都台東区蔵前四丁目13番7号
大阪事業所	大阪府大阪市中央区南船場四丁目7番6号
岡山事業所	岡山県浅口郡里庄町里見9065番地1
関東物流センター	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字本郷字東中464番地
西日本物流センター	岡山県浅口郡里庄町里見9065番地1
アゼアデザイン センター秋田	秋田県大仙市戸地谷字大和田176番地1

(子会社)

丸幸株式会社	群馬県太田市清原町5番地11
--------	----------------

(海外現地法人)

日里貿易（上海）有限公司	上海市徐匯区漕宝路82号光大会展中心E座1405室
阿兹阿斯（大連）紡織服飾有限公司	中国大連経済技術開発区万宝街10-2-2号
大連保税区日里貿易有限公司	中国大連金普新区哈尔滨路39号

(注) 2023年3月1日付で日里服装輔料（大連）有限公司は、阿兹阿斯（大連）紡織服飾有限公司に商号変更いたしました。

(海外駐在員事務所)

ベトナム駐在員事務所 Room 1. 04, Phuong Tower, 31C Ly Tu, Trong,
Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City

(関連会社)

メディケア・ジャパン株式会社 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

② 従業員の状況

従業員数	213 (50) 名
------	------------

(注) 使用人兼務役員は含まれておりません。() 内は臨時従業員の年間平均雇用人員の内数です。

(9) 主要な借入先及び借入額の状況 (2023年4月30日現在)
借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日里貿易(上海)有限公司	40,000千円	100%	繊維副資材の販売
阿茲阿斯(大連)紡織服飾有限公司	140,000米\$	100%	繊維副資材の製造販売
大連保稅区日里貿易有限公司	200,000米\$	100%	繊維副資材の販売
丸幸株式会社	24,000千円	100%	衣料素材・副資材の企画・販売

(注) 2023年3月1日付で日里服装輔料(大連)有限公司は、阿茲阿斯(大連)紡織服飾有限公司に商号変更いたしました。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数
普通株式 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数
普通株式 6,085,401株
- (3) 株主数 6,460名
- (4) 自己株式の数
普通株式 263,147株

(5) 大株主（上位10位）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
鈴 木 貴 久 子	319,913株	5.49%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 E □)	162,700	2.79
三 田 さ や 香	160,000	2.75
鈴 木 一 裕	160,000	2.75
澤 田 匡 宏	150,000	2.58
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	125,000	2.15
株 式 会 社 広 島 銀 行	125,000	2.15
日 本 国 土 開 発 株 式 会 社	120,000	2.06
倉 敷 織 維 加 工 株 式 会 社	100,000	1.72
中 田 一 男	100,000	1.72

- (注) 1. 当社は、自己株式を263,147株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 株式会社日本カストディ銀行（信託E□）の所有株式162,700株は、「株式給付信託(BBT)」制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は連結計算書類及び計算書類においては自己株式として処理しておりますが、持株比率からは控除しておりません。

- (6) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
 会社役員に交付した株式は「4. 会社役員に関する事項 (4)当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等 ④取締役及び監査役の報酬等の総額等」に記載のとおりです。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役社長	斉藤文明	
取締役	羽場恒彦	常務執行役員 管理部門管掌 丸幸株式会社取締役
取締役	藤本凱也	オフィス藤本代表
取締役	町田智子	独立行政法人国立美術館国立西洋美術館評議員 国立大学法人京都大学経営協議会学外委員 公益財団法人文字・活字文化推進機構専務理事
常勤監査役	奥山智砂	
監査役	加毛修	銀座総合法律事務所所長 学校法人巣鴨学園理事 日本航空株式会社社外監査役
監査役	高橋章夫	公認会計士 高橋章夫公認会計士事務所代表 株式会社マイティ・マイティ監査役 株式会社JCDソリューション社外取締役（監査等委員） クラフト株式会社監査役

- (注) 1. 町田智子氏は、2022年7月27日開催の第81期定時株主総会において取締役に選任され、就任いたしました。
2. 鈴木裕生氏（取締役会長）は、2022年9月18日に逝去いたし、同日をもって取締役を退任いたしました。
3. 取締役藤本凱也、町田智子の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役加毛修、高橋章夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役高橋章夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と定款第29条の規定により会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となっております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を填補することとしております。

当該保険契約の被保険者は、当社の取締役、監査役及び執行役員等の業務執行者であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。ただし、違法な利益供与、背信行為、違法行為等に起因する損害に対しては填補されないなどの免責条項が付されています。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の継続的な向上を図り、安定的な株主利益の実現に資する報酬体系とし、個々の取締役の報酬等については、各取締役の職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

具体的には、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等により構成します。取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、成果に応じ、会社業績、社員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて決定します。業績連動報酬等は、取締役等の各事業年度の事業計画に対する達成意識を高め、安定的な株主還元を目的として、各事業年度の事業計画の目標値に対する達成度合いと、株主還元とのバランスを考慮して算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。非金銭報酬等は、当社取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、社外取締役を除く取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督を、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的に、株式給付信託により、役員株式給付規程に従って毎年ポイントを付与します。報酬等の額に対する割合の決定に対する方針は、取締役等の各事業年度の事業計画に対する達成意識を高め、安定的な株主還元の実現を継続的に実現するために、当面の報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等・非金銭報酬等＝8：2とし、業績連動報酬等の比率を年々高める運用とします。

この決定方針は、任意の人事・報酬委員会で審議し、取締役会に答申した上で、取締役会で決議することにより決定します。

なお、役員退職慰労金制度は、2016年7月27日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決定しておりますが、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対する功労加算金を含めた退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いただいております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2012年7月27日開催の第71期定時株主総会において、取締役の報酬限度額（使用人分は含みません。）は年額300,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議いただいております。また、当該報酬限度額とは別枠で、2016年7月27日開催の第75期定時株主総会において、株式給付信託による報酬制度の導入を決議いただいております。さらに、2021年7月16日開催の第80期定時株主総会において、株式給付信託による報酬制度の改定を決議いただいております。決議時点の取締役の員数は4名（うち社外取締役1名）、監査役の員数は3名であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき取締役会長鈴木裕生がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び賞与の額としています。当事業年度のうち、2022年5月から同年7月までの期間に係る報酬については、取締役会長鈴木裕生が決定しております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当職務の評価を行うには、中立的な立場から監督の役割を担う非執行の取締役会長が最も適しているからであります。

取締役会は、当該権限が取締役会長によって適切に行使されるよう、社外取締役が委員長を務める任意の人事・報酬委員会の事前の審議を得て、当該審議の内容を踏まえて個人別の報酬額を決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、鈴木裕生は、当事業年度中に逝去いたし、取締役を退任していることから、2022年8月以降の個人別の報酬額については、任意の人事・報酬委員会の事前の審議を得て、当該審議の内容を踏まえて、取締役会で決定することとしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等 (株式報酬)	退職慰労金等	
取締役	135,109	48,400	-	12,602	74,107	5名
監査役	14,161	13,266	-	895	-	3名
合計 (うち社外役員)	149,271 (12,388)	61,666 (11,460)	- (-)	13,498 (928)	74,107 (-)	8名 (4名)

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、2022年9月18日に退任した取締役1名を含んでおります。
2. 株式報酬である「株式給付信託」は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して役員株式給付規程に従ってポイントを付与し、これに応じた当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて取締役等へ給付される制度で、社外取締役を除く取締役に対しては、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントを付与し、社外取締役、監査役に対しては、役位により定まる数のポイントを付与します。業績達成度に関しては、取締役等の達成意識を高めるとともに、安定的な株主還元を実現するため、経営計画の重要な財務目標である連結経常利益を指標として、一定の算式に基づき、支給額を決定しております。なお、当事業年度を含む連結経常利益の推移は「1.企業集団の現況に関する事項 (5) 財産及び損益の状況の推移」に記載のとおりです。上記株式報酬は、当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額で、当事業年度中に交付した株式は、社外取締役を除く取締役3名に対して、合計6,000株となります。
3. 役員退職慰労金制度は、2016年7月27日開催の第75期定時株主総会終結の時をもって廃止することを決定しておりますが、同株主総会終結後、引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対する功労加算金を含めた退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いただいております。これに基づき、退任した取締役1名に対して、退職慰労金等74,107千円を支給しております。なお、この金額には、過年度の事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として開示した金額は含んでおりません。

(5) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係
記載すべき関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	出席の状況	発言の状況
社外取締役	藤本 凱也	取締役会15回のうち15回出席	主に企業経営に関する豊富な経験と知識に基づき、経営全般にわたり、積極的かつ活発に発言を行っています。
社外取締役	町田 智子	取締役会11回のうち11回出席	主に企業経営に関する豊富な経験と知識に基づき、経営全般にわたり、積極的かつ活発に発言を行っています。
社外監査役	加毛 修	取締役会15回のうち15回出席 監査役会14回のうち14回出席	主に弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会において適法性、妥当性、適正性等を確保するための助言・提言を行っています。
社外監査役	高橋 章夫	取締役会15回のうち15回出席 監査役会14回のうち14回出席	主に公認会計士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会において適法性、妥当性、適正性等を確保するための助言・提言を行っています。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

(イ) 当社の不当又は不正な業務執行に関する対応の概要
該当事項はありません。

(ウ) 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

社外取締役は、主に企業経営に関する豊富な経験と知識に基づき、中長期的な企業価値の向上を図るために、取締役会において、経営全般にわたり積極的かつ活発な発言により有益な助言を行うとともに、人事・報酬委員会において、役員選任と報酬に関する手続の妥当性について審議し、監督機能を適切に発揮しています。

③ 社外役員の報酬等の総額

社外役員の報酬等につきましては、「4. 会社役員に関する事項 (4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等 ④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等」に記載のとおりであります。

(6) 社外役員が当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の総額
該当事項はありません。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 アーク有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	23,400千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23,400千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。
2. 会計監査人に対しての非監査業務に対する対価の支払いはありません。
3. 監査役会は、会計監査人からの説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(3) 子会社の監査に関する事項

当社の連結子会社である日里貿易(上海)有限公司は、上海中佳永信会計師事務所有限公司の、阿茲阿斯(大連)紡織服飾有限公司、大連保税区日里貿易有限公司は、遼寧柏利会計師事務所有限公司の監査等を受けております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款第29条に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

【業務の適正を確保するための体制の決定内容】

当社は、2006年5月13日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号等に定める体制の整備に関する基本方針を次のとおり決議しております。(最終改正：2019年5月1日)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社及び当社グループ会社の法令等遵守及び業務の適正性を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備する。

(1) 取締役・従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、役員及び従業員が法令、定款、社内規程、企業倫理、経営理念及び「経営理念の実践」に基づき制定した「企業行動規範」並びに「コンプライアンス・マニュアル」を遵守し（以下「コンプライアンス」という）、取締役自らによる率先垂範並びに定期的研修を通じて従業員への周知徹底を図る。
- ②代表取締役は、コンプライアンスの徹底強化のため、管理部門管掌役員をコンプライアンス全体の総括責任者（以下「コンプライアンス総括責任者」という）に任命し、役員及び従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。総務部は、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
- ③当社は、執行役員制度に基づき、経営の執行は取締役、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努める。
- ④当社は、従業員が法令、定款もしくはその他社内規程上、違反または疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員に不利益な扱いを行わない旨等を規定した「内部通報制度管理規程」を制定した。
- ⑤取締役は、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンス違反に関する事実を知り得た時には、遅滞無く取締役会、監査役会に報告する。
- ⑥監査役及び内部監査室は連携し、当社及び当社グループ会社のコンプライアンスの遵守状況についての監査を実施し、その結果を取締役会に報告する。
また、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

- ①取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は、「会社保有データ取扱い規程」、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」等に基づき、適正に当該情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、整理・保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ②代表取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理についての総括責任者に管理部門管掌役員を任命する。
- ③監査役は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する実施状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①代表取締役は、管理部門管掌役員をリスク管理に関する総括実施責任者として任命し、管理部門管掌役員は全社的なリスクの統括管理に当る。
- ②管理部門管掌役員は、各部等の担当執行役員とともに、リスク管理体制を構築し、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の強化を図る。
- ③会社の経営、人命、社会及び環境に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクが発生した時は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役社長を対策本部長、全取締役及び総務部部长を各対応責任者とする危機管理対策本部を設置し、社内外広報・顧客対応・実務対応・情報収集・防止対策等の必要なリスク対応を図る。
- ④監査役及び内部監査室は連携して各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会に報告する。
また、取締役会は定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(4) 取締役・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を定期的に月1回開催するほか、必要に応じて随時開催する。

- ②また、決裁に関する「職務権限規程」に基づき、執行役員である部長の職務分担に定められた決裁権限基準に従い決裁を行う。
ただし、重要な事項については取締役会等において審議の上、遂行決定を行う。
- ③当該担当業務の遂行については、業務分掌と責任を明確にした「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に基づき、適正かつ効率的に職務遂行する。
- ④月1回開催される執行役員会及び営業報告会等の会議において、営業の進捗状況、経営計画の進捗状況、財務の状況等経営全般に関わる事項に関して審議検討し、遂行決定を行う。
- ⑤取締役会は、各部等担当執行役員に各部、室の経営計画に基づいた業務遂行状況を定期的に報告させ、その状況を監督する。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社及び当社グループ会社の業務の適正を確保するため、管理部門管掌役員、取締役または担当執行役員は「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の運営管理及び支援業務を行う。また当社グループ会社に対し、各社の取締役・従業員の職務の執行に係る事項について、当社への定期的な報告を義務づける。
- ②当社グループ会社の所轄業務については、効率的な業務遂行、法令等の遵守体制、リスク管理体制の確立を図るため、当社グループ会社取締役または担当執行役員が統括管理する。当社グループ会社においても「リスク管理規程」を定め、グループ一体となったリスク管理体制を構築することにより、当社グループ会社についても、損失の危険の管理を徹底する。
- ③当社グループ会社においては、それぞれの会社の実態に即して、業務分掌、職務権限を定め、業務を適正かつ効率的に遂行する。各社の取締役として当社社員を配し、連携を密にして、情報の共有化と業務の効率化を図る。
- ④当社グループ会社の共通の規程として「コンプライアンス・マニュアル」「内部通報制度管理規程」等を定め、当社グループ会社においても、取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

- ⑤当社グループ会社の取締役、監査役及び従業員またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合は、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。また、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。報告した者については、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行わない。
- ⑥監査役及び内部監査室は連携して、当社グループ会社の管理体制を監査し、その結果を取締役会に報告する。
また、取締役会は、定期的にグループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとする。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項並びにその従業員の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ①監査役会が監査業務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、当社従業員が監査役の監査業務を補助する。
- ②監査役は当社従業員に対し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該従業員は、その命令に関して、取締役及び上長等の指揮命令を受けないものとする。
また、当該従業員の人事異動、懲戒処分、人事考課等の人事権については、監査役の同意を得る。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ①取締役及び従業員は、当社及び当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合は、「監査役への報告規程」に基づき、監査役にその都度報告するものとする。なお、同規程は、報告した者について、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行わない旨等を規定している。

- ②監査役は、重要な意思決定の過程及び業務遂行状況を把握するため、取締役会に出席する。また、執行役員会等の重要な会議に出席することができる。
また、業務遂行に関する重要な書類等の閲覧並びに、取締役及び従業員に対しその説明を求めることができる。
- ③代表取締役社長と監査役会は、相互の意思疎通を図るため、定期的会合をもつ。
また、監査役は会計監査人及び内部監査室、コンプライアンス総括責任者との緊密な連携を保つよう努め、監査の実効性確保を図る。
- ④監査役は必要に応じて、当社の会計監査人及びその他外部の専門家の助言を求めることができる。
- ⑤監査役の仕事の執行について生ずる費用または債務については、職務の執行が滞りなく行われるよう、前払または適当な期間後に処理する。

(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

- ①当社及び当社グループは、反社会的勢力に対しては、断固たる行動をとるものとし、取引を含めた一切の関係を遮断することを「コンプライアンス・マニュアル」に定め、基本方針とする。
- ②反社会的勢力排除については、社内研修を通じ周知徹底し、不当要求等を受けた場合は毅然とした態度で臨むとともに、顧問弁護士や所轄警察署等の外部専門機関と綿密に連携し、組織全体として速やかに対応する。

【業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要】

当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

(1) 内部統制システム全般

当社及び当社グループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

(2) コンプライアンス

役員及び従業員一人一人がコンプライアンスの重要性を認識するため、全員が期初に「コンプライアンス宣誓書」を総務部に提出しております。また、規程説明会でコンプライアンス・マニュアルの説明を行い周知を図っております。

法令違反行為などコンプライアンス上問題のある行為を早期に発見して解決するため、社内及び社外の通報窓口を設けて中国子会社を含むグループ全社において、内部通報制度の実効性向上を図っております。同制度及び通報窓口については、全社員に年2回案内をして制度の周知を図っております。

また、コンプライアンス上の問題がないかどうかを定期的を確認するため、全社員が年2回、「コンプライアンス点検報告書」を総務部に提出しております。

(3) リスク管理体制

毎期、リスク管理項目の洗い替えを行い、当該リスクへの対応状況は、月1回開催される執行役員会で随時報告しております。

また、危機管理規程及び緊急事態対策マニュアルを定めており、随時内容の見直しを行っております。

(4) 内部監査

内部監査室は、内部監査計画書を作成し、業務監査を行うとともに、財務報告に係る全社的な内部統制に関する評価も行っております。また、必要に応じ、改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施しております。

(5) 監査役の監査体制

当社の監査役は、月1回以上、監査役会を定時ないし臨時に開催し、また、当社代表取締役社長及び他の取締役、会計監査人との間で定期会合を実施し、情報交換等の連携を図っております。

また、常勤監査役は、内部監査室とも定期会合を実施し、執行役員会、リスク管理委員会、営業報告会等重要な会議に出席するとともに稟議書等を常時閲覧することにより、監査の実効性の向上を図っております。

(備考) 本事業報告の記載金額及び数量は、表示単位未満を切り捨てております。
なお、比率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

2023年4月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(6,990,225)	流動負債	(2,094,935)
現金及び預金	3,153,209	支払手形及び買掛金	823,863
受取手形	585,604	電子記録債務	718,947
売掛金	1,220,596	契約負債	29,568
電子記録債権	570,316	賞与引当金	58,500
商品及び製品	1,190,655	未払金	52,586
原材料	176,643	未払法人税等	122,165
仕掛品	9,951	1年内返済予定の長期借入金	111,984
その他	104,408	その他	177,319
貸倒引当金	△21,160		
固定資産	(2,058,446)	固定負債	(349,300)
有形固定資産	(1,623,730)	長期借入金	207,368
建物及び構築物	801,871	役員退職慰労引当金	16,240
機械装置及び運搬具	103,745	役員株式給付引当金	39,107
土地	680,919	退職給付に係る負債	86,584
その他	37,194		
無形固定資産	(90,317)	負債合計	2,444,235
投資その他の資産	(344,398)	純資産の部	
投資有価証券	140,844	株主資本	(6,478,873)
退職給付に係る資産	63,457	資本金	887,645
繰延税金資産	18,665	資本剰余金	1,100,341
保険積立金	24,140	利益剰余金	4,736,576
その他	107,152	自己株式	△245,689
貸倒引当金	△9,861	その他の包括利益累計額	(125,563)
		その他有価証券評価差額金	12,997
		為替換算調整勘定	112,565
		純資産合計	6,604,436
資産合計	9,048,672	負債及び純資産合計	9,048,672

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

連結損益計算書

2022年5月1日から
2023年4月30日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		9,081,039
売上原価		7,127,739
売上総利益		1,953,300
販売費及び一般管理費		1,421,538
営業利益		531,761
営業外収益		
受取利息	372	
受取配当金	5,353	
持分法による投資利益	2,391	
為替差益	3,303	
業務受託料	10,050	
その他	10,739	32,212
営業外費用		
支払利息	989	
その他	83	1,073
経常利益		562,901
特別利益		
補助金収入	253,462	
受取保険金	69,131	322,593
特別損失		
減損損失	21	
固定資産除却損	0	
固定資産圧縮損	241,672	
役員退職慰労金	74,107	315,800
税金等調整前当期純利益		569,693
法人税、住民税及び事業税	168,950	
法人税等調整額	△5,768	163,181
当期純利益		406,512
親会社株主に帰属する当期純利益		406,512

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

連結株主資本等変動計算書

2022年5月1日から
2023年4月30日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2022年5月1日残高	887,645	1,100,341	4,446,509	△256,275	6,178,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△116,445		△116,445
親会社株主に帰属する当期純利益			406,512		406,512
自己株式の処分				10,586	10,586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	290,067	10,586	300,653
2023年4月30日残高	887,645	1,100,341	4,736,576	△245,689	6,478,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
2022年5月1日残高	3,497	91,324	94,821	6,273,041
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△116,445
親会社株主に帰属する当期純利益				406,512
自己株式の処分				10,586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	9,500	21,241	30,742	30,742
連結会計年度中の変動額合計	9,500	21,241	30,742	331,395
2023年4月30日残高	12,997	112,565	125,563	6,604,436

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数…………… 4 社

連結子会社の名称…………… 日里貿易（上海）有限公司
阿茲阿斯（大連）紡織服飾有限公司
大連保稅区日里貿易有限公司
丸幸株式会社

2023年3月1日付で日里服装輔料（大連）有限公司は、阿茲阿斯（大連）紡織服飾有限公司に商号変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

関連会社の名称…………… メディケア・ジャパン株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

製 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原 材 料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕 掛 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
当連結会計年度における該当資産はありません。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
なお、商品及び製品の販売の内、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
退職給付に係る会計処理の方法	<p>当社及び連結子会社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p>

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	1,190,655千円
原材料	176,643千円
仕掛品	9,951千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、直近の販売価格等に基づき算定した正味売却価額等が帳簿価額を下回っている場合には、正味売却価額等をもって連結貸借対照表価額とするとともに、取得原価と正味売却価額等との差額を売上原価に計上しております。

また、入庫から一定期間経過した棚卸資産については、その特性を考慮したうえで、経過期間に応じた評価減率を設定するなどして、定期的に評価減を実施し売上原価に計上しております。

この棚卸資産の評価の過程では、過去の販売実績等を基礎として将来の販売予測を加味して評価を行っております。事業環境の著しい変化等により、評価に用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において棚卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 18,665千円

繰延税金負債との相殺前の金額は69,227千円であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは取締役会で承認された年次経営計画及び中期経営計画を基礎として見積っており、中期経営計画以降の成長は関連する市場の状況を予測し決定しております。

当社は将来においても安定的に課税所得が生じると予測しておりますが、一部の事業については、需要の低迷が続いており、この状況は一定期間にわたり継続するものと仮定しております。当該仮定については、見積りの不確実性が高く、事業環境の著しい変化により将来の課税所得の結果が見積りや仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託 (BBT)

当社は、当社取締役及び監査役 (社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。) の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役 (社外取締役を除きます) が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあっては監督、監査役を通じて中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度①」といいます。) を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役 (社外取締役を除きます) 及び執行役員 (以下「取締役等②」といいます。) の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」 (以下、「本制度②」といいます。) を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号2015年3月26日) に準じております。

(1) 取引の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程① (ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。) に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当社株式等」といいます。) が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、94,635千円、162,700株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	57,615千円
電子記録債権	12,394千円

2. 担保資産	
担保に供している資産	
投資有価証券	31,872千円
上記に対応する債務	
支払手形及び買掛金	314,999千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,381,666千円
4. 受取手形裏書譲渡高	42,209千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	6,085,401株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	116,445	20.00	2022年4月30日	2022年7月28日

(注) 2022年7月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式に対する配当金3,618千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,089	22.00	2023年 4月30日	2023年 7月28日

(注) 決議予定の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する自社の株式に対する配当金3,579千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に設備資金及び運転資金であります。一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、借入金利の変動をモニタリングし、急激な金利変動時には借換を行うなどして金利リスク管理を行う方針であります。なお、現在の金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考えているため、金利感応度分析は行っておりません。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価 (*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	140,174	140,174	—
(2) 長期借入金	(319,352)	(318,853)	△498

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	669

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	140,174	—	—	140,174

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	318,853	—	318,853

(注) 時価の算定に用いた評価技法とインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計 (千円)
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア製品	ライフマテリアル	その他 (注)	
顧客との契約 から生じる収益	5,148,683	184,202	3,273,365	474,788	9,081,039
外部顧客への 売上高	5,148,683	184,202	3,273,365	474,788	9,081,039

(注) 「その他」の区分は、中国子会社であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報

連結注記表の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等の会計方針に関する事項の収益及び費用の計上基準に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	21,457
契約負債（期末残高）	29,568

契約負債は、製品及び商品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当期に認識した収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額は21,457千円であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,166円95銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、162,700株であります。

2. 1株当たり当期純利益 71円96銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、173,437株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

2023年4月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(5,921,660)	流動負債	(1,800,993)
現金及び預金	2,801,930	支払手形	101,216
受取手形	468,054	買掛金	527,587
売掛金	916,940	電子記録債務	718,947
電子記録債権	532,747	未払費用	51,060
商品	906,215	契約負債	2,811
製品	140,158	賞与引当金	52,300
原材料	129,333	未払金	39,512
仕掛品	9,951	未払法人税等	95,350
前渡金	2,604	預り金	8,227
前払費用	11,054	1年内返済予定の長期借入金	111,984
その他	3,270	その他	91,996
貸倒引当金	△601		
固定資産	(2,135,726)	固定負債	(262,715)
有形固定資産	(1,520,105)	長期借入金	207,368
建物	780,444	役員退職慰労引当金	16,240
構築物	13,254	役員株式給付引当金	39,107
機械及び装置	93,568		
車両運搬具	709	負 債 合 計	2,063,709
工具、器具及び備品	33,992	純 資 産 の 部	
土地	598,136	株主資本	(5,977,977)
無形固定資産	(84,490)	資本金	887,645
借地権	59,553	資本剰余金	(1,100,341)
ソフトウェア	16,643	資本準備金	1,038,033
その他	8,293	その他資本剰余金	62,307
投資その他の資産	(531,131)	利益剰余金	(4,235,680)
投資有価証券	140,744	利益準備金	78,600
関係会社株式	181,943	その他利益剰余金	(4,157,080)
出資金	465	別途積立金	2,176,401
関係会社出資金	97,386	繰越利益剰余金	1,980,679
破産更生債権等	6,840	自己株式	△245,689
長期前払費用	4,994	評価・換算差額等	(15,699)
前払年金費用	63,457	その他有価証券評価差額金	15,699
繰延税金資産	29,515		
その他	12,624		
貸倒引当金	△6,840		
資 産 合 計	8,057,386	純 資 産 合 計	5,993,677
		負債及び純資産合計	8,057,386

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

損益計算書

2022年5月1日から
2023年4月30日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	額
売上高		7,383,529
売上原価		5,765,540
売上総利益		1,617,989
販売費及び一般管理費		1,161,493
営業利益		456,495
営業外収益		
受取利息	22	
受取配当金	5,351	
業務受託料	17,850	
受取賃貸料	2,783	
その他	8,064	34,072
営業外費用		
支払利息	989	
為替差損	24	1,014
経常利益		489,554
特別利益		
補助金収入	253,462	
受取保険金	69,131	322,593
特別損失		
減損損失	21	
固定資産除却損	0	
固定資産圧縮損	241,672	
役員退職慰労金	74,107	315,800
税引前当期純利益		496,346
法人税、住民税及び事業税	138,198	
法人税等調整額	△4,056	134,141
当期純利益		362,205

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

株主資本等変動計算書

2022年5月1日から
2023年4月30日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金
2022年5月1日残高	887,645	1,038,033	62,307	78,600	2,176,401	1,734,919
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△116,445
当期純利益						362,205
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	245,760
2023年4月30日残高	887,645	1,038,033	62,307	78,600	2,176,401	1,980,679

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年5月1日残高	△256,275	5,721,631	6,198	6,198	5,727,829
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△116,445			△116,445
当期純利益		362,205			362,205
自己株式の処分	10,586	10,586			10,586
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			9,500	9,500	9,500
事業年度中の変動額合計	10,586	256,346	9,500	9,500	265,847
2023年4月30日残高	△245,689	5,977,977	15,699	15,699	5,993,677

※ 単位未満の端数処理は、切り捨て表示によっております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

製 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

原 材 料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕 掛 品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、商品及び製品の販売の内、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において「支払手形」に含めておりました「電子記録債務」(前事業年度282,328千円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 棚卸資産の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

商品	906,215千円
製品	140,158千円
原材料	129,333千円
仕掛品	9,951千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記の棚卸資産の評価に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 29,515千円

繰延税金負債との相殺前の金額は55,693千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の会計上の見積りに関する注記の繰延税金資産の回収可能性に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

取締役等に対する株式給付信託（BBT）

連結注記表の追加情報に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	53,577千円
電子記録債権	12,394千円

2. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	31,872千円
--------	----------

上記に対応する債務

買掛金	314,999千円
-----	-----------

3. 有形固定資産の減価償却累計額

1,229,809千円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	30,111千円
--------	----------

短期金銭債務	1,294千円
--------	---------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引による取引高	売上高	199,860千円
	仕入高	12,881千円
	販売費及び一般管理費	1,444千円
営業取引以外の取引による取引高		21,924千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式

425,847株

(注)「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有している当社株式162,700株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	貸倒引当金	2,278千円
	賞与引当金	16,014千円
	役員退職慰労引当金	4,972千円
	役員株式給付引当金	11,974千円
	貯蔵品	2,469千円
	未払費用	2,552千円
	未払事業税	7,060千円
	未払事業所税	350千円
	棚卸資産評価損	17,183千円
	減損損失	3,200千円
	投資有価証券評価損	286千円
	ゴルフ会員権評価損	1,149千円
	その他	133千円
	繰延税金資産の小計	69,627千円
	評価性引当額	△13,933千円
	繰延税金資産の合計	55,693千円
繰延税金負債	前払年金費用	19,430千円
	その他有価証券評価差額金	6,747千円
	繰延税金負債の合計	26,178千円
繰延税金資産の純額		29,515千円

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	丸幸(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理契約の締結 業務委託契約の締結	経営管理料及び業務委託料の受取 (注1)	7,800	—	—
関連会社	メディケア・ジャパン(株)	所有 直接 50%	業務委託契約の締結	業務委託料の受取 (注2)	10,050	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 経営管理料及び業務委託料については協議の上決定しております。

注2. 業務委託料については協議の上決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の収益認識に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,059円03銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、162,700株であります。

2. 1株当たり当期純利益 64円12銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、173,437株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 米 倉 礼 二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 浦 大 樹
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アゼアス株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を

作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年6月13日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 米 倉 礼 二
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 松 浦 大 樹
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アゼアス株式会社の2022年5月1日から2023年4月30日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年5月1日から2023年4月30日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所に関して業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年6月19日

アゼアス株式会社 監査役会

常勤監査役 奥山 智 砂

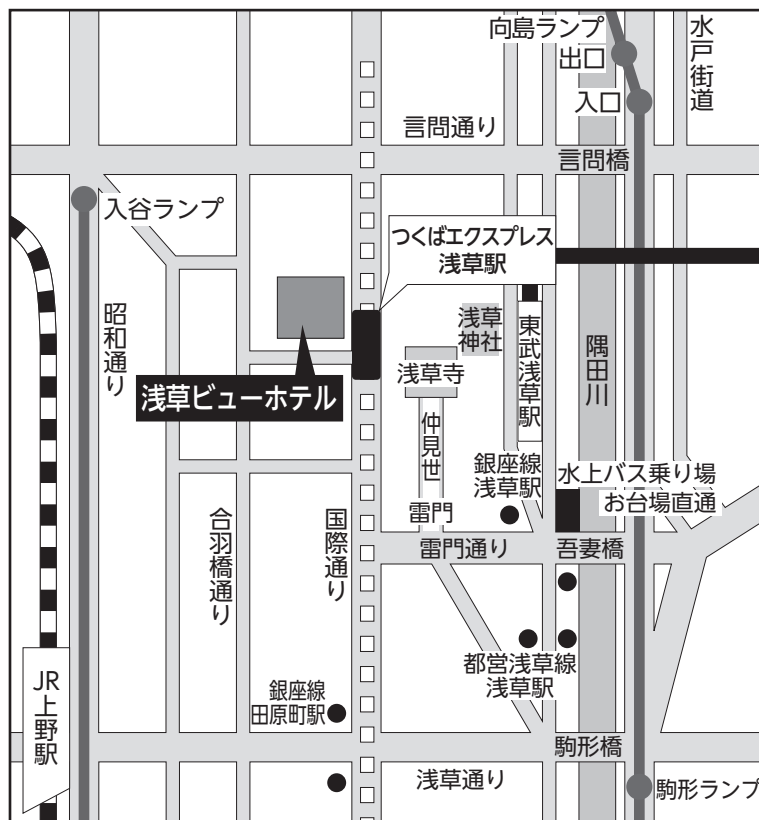
社外監査役 加毛 修

社外監査役 高橋 章 夫

以 上

株主総会会場ご案内図

東京都台東区西浅草三丁目17番1号
浅草ビューホテル 3階 祥雲の間



- ・ つくばエクスプレス「浅草駅」 A2番出口 (徒歩1分)
- ・ 地下鉄・銀座線「田原町駅」 3番出口 (徒歩7分)
- ・ 地下鉄・銀座線「浅草駅」 1番出口 (徒歩10分)
- ・ 地下鉄・都営浅草線「浅草駅」 4番出口 (徒歩13分)
- ・ 私鉄・東武線「浅草駅」 松屋出口 (徒歩10分)
- ・ JR「上野駅」 タクシー5分